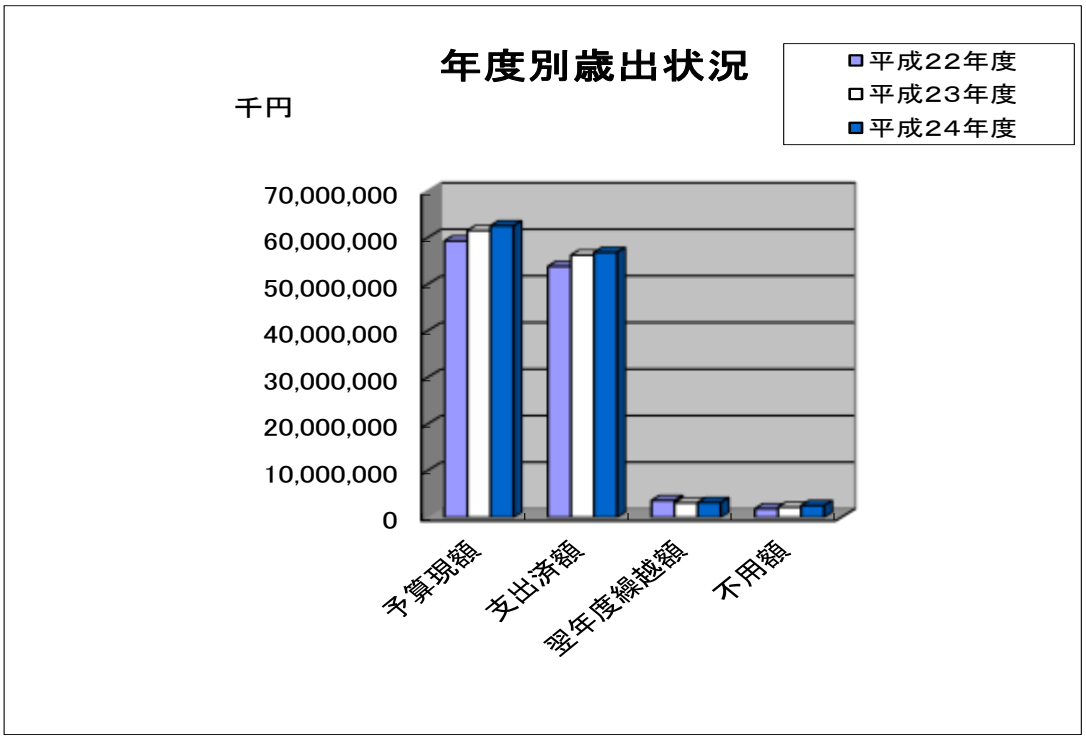
(3)　歳　　出

①概　況

平成 24 年度一般会計歳出決算額は 56,860,321 千円で、翌年度繰越額 3,170,682 千円、不用額 2,530,672 千円を生じている。予算現額 62,561,675 千円に対する執行率は 90.9%(前年度 91.4%)となっている。これを前年度の支出済額と比較すると 587,829 千円(1.0%)の増加となっている。

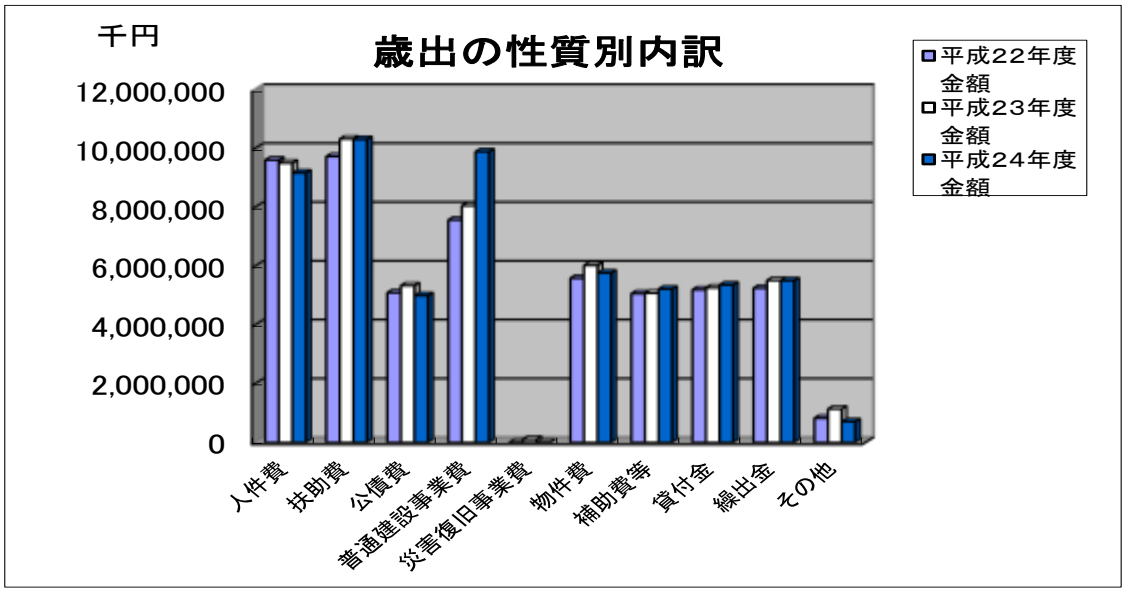
（単位　千円・%）

| 区　　分 | 平成24年度 | 平成23年度 | 平成22年度 |
|---|---|---|---|
| 予　算　現　額 | 62,561,675 | 61,540,315 | 59,310,118 |
| 支　出　済　額 | 56,860,321 | 56,272,492 | 53,861,276 |
| 翌 年 度 繰 越 額 | 3,170,682 | 3,097,002 | 3,602,371 |
| 不　　用　　額 | 2,530,672 | 2,170,821 | 1,846,471 |
| 執　　行　　率 | 90.9 | 91.4 | 90.8 |



（単位　千円・％）

| 区　　分 | 平　成　２　４　年　度 | | 平　成　２　３　年　度 | | 平　成　２　２　年　度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 金　　額 | 構 成 比 | 金　　額 | 構 成 比 | 金　　額 | 構 成 比 |
| 人　　件　　費 | 9,160,182 | 16.1 | 9,494,434 | 16.9 | 9,598,971 | 17.8 |
| 扶　　助　　費 | 10,297,354 | 18.1 | 10,313,576 | 18.3 | 9,717,745 | 18.0 |
| 公　　債　　費 | 4,991,536 | 8.8 | 5,327,341 | 9.5 | 5,088,500 | 9.5 |
| 普通建設事業費 | 9,881,266 | 17.4 | 8,043,027 | 14.3 | 7,560,139 | 14.0 |
| 災害復旧事業費 | 0 | 0.0 | 108,934 | 0.2 | 0 | 0.0 |
| 物　　件　　費 | 5,760,245 | 10.1 | 6,015,932 | 10.7 | 5,581,585 | 10.4 |
| 補　助　費　等 | 5,211,234 | 9.2 | 5,072,190 | 9.0 | 5,057,910 | 9.4 |
| 貸　　付　　金 | 5,352,893 | 9.4 | 5,255,224 | 9.3 | 5,188,939 | 9.6 |
| 繰　　出　　金 | 5,498,904 | 9.7 | 5,505,310 | 9.8 | 5,242,911 | 9.7 |
| そ　　の　　他 | 706,707 | 1.2 | 1,136,524 | 2.0 | 824,576 | 1.6 |
| 合　　計 | 56,860,321 | 100.0 | 56,272,492 | 100.0 | 53,861,276 | 100.0 |




ア　予算の補正

予算現額のうち 3,694,673 千円（5.9%）が増額補正されている。増額補正の主なものは民生費の社会福祉総務費（国民健康保険特別会計繰出金）、障がい者自立支援費（障がい者自立支援給付費）、扶助費（生活保護費）、衛生費の保健衛生総務費（小山市病院事業会計補助金）、土木費の道路新設改良費（国庫補助事業費）、都市計画総務費（国庫補助事業費）、教育費の学校建設費（普通教室等エアコン設置事業費）等である。

また、減額補正の主なものは民生費の老人福祉費（介護保険特別会計繰出金）、労働費の労働諸費（勤労者住宅資金融資預託金）、商工費の工業振興費（金融対策事業費）等である。

イ　予算の計画的執行

予算の執行にあたっては、予算配当に基づき概ね計画的な予算管理がなされたものと認められた。

ウ　予算の流用

本年度の予算の流用は 26 件、26,552 千円(23 年度 52 件、28,552 千円、22 年度 25 件、6,287 千円)である。状況の変化に対応するため必要になったものであり、やむを得ないものと認められ、流用禁止事項に該当するものはなかった。

エ　予備費の充用

本年度の予備費の充用は 2 件、6,139 千円(前年度 2 件、3,185 千円)で、充用先は総務費 1 件、民生費 1 件となっている。

なお、予備費充用の理由については、急を要するものであり、やむを得ないものと認められ、特に不適切なものはなかった。

オ　予算の繰越

翌年度繰越額は 3,170,682 千円で、継続費 2 件、繰越明許費 32 件である。

主な内容は、継続費で総務費の城南地区中心施設建設事業、消防費の消防庁舎建設事業、繰越明許費で総務費の城南地区中心施設建設事業、農林水産業費の強い農業づくり事業（競争力強化)、農業体質強化基盤整備促進事業、土木費の舗装修繕事業、石ノ上橋側道橋新設事業、間々田駅周辺地区都市再生整備事業、雨ヶ谷地区都市再生整備事業、３・４・１０９間々田東通り（粟宮工区・平和工区）道路整備事業、教育費の小・中学校普通教室等エアコン設置事業等である。

カ　予算の不用額

本年度の予算の不用額は 2,530,672 千円(前年度 2,170,821 千円)で、予備費不用額 23,861 千円を除くと、2,506,811 千円(前年度 2,144,006 千円)となっている。

不用額を前年度と比較すると 359,851 千円(16.6%)増加し、予算現額に占める割合は 4.0%(前年度 3.5%)である。

不用額が生じた理由は、他動的要因によるものや、予算の節減等であり、総体的に概ね適正なものと認められた。

② 款別執行状況

第１款　議会費

（単位　千円・％）

| 区　　分 | 予算現額 | 支出済額 | 不用額 | 執行率 | 構成比率 |
|---|---|---|---|---|---|
| ２４年度 | 453,121 | 439,578 | 13,543 | 97.0 | 0.8 |
| ２３年度 | 516,192 | 504,482 | 11,710 | 97.7 | 0.9 |
| 比較増減 | △ 63,071 | △ 64,904 | 1,833 | △ 0.7 | △ 0.1 |
| 増減比 | △ 12.2 | △ 12.9 | 15.7 | ― | ― |

支出済額は439,578千円で、歳出総額の0.8%を占め、予算現額453,121千円に対し97.0%の執行率で、不用額13,543千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して64,904千円(12.9%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、報酬等の人件費及び議会運営諸経費等に執行された。

第２款　総務費

（単位　千円・％）

| 区　分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 構成比率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ２４年度 | 6,810,296 | 6,372,402 | 88,699 | 349,195 | 93.6 | 11.2 |
| ２３年度 | 6,665,524 | 6,370,352 | 15,148 | 280,024 | 95.6 | 11.3 |
| 比較増減 | 144,772 | 2,050 | 73,551 | 69,171 | △ 2.0 | △ 0.1 |
| 増減比 | 2.2 | 0.0 | 485.5 | 24.7 | ― | ― |

支出済額は6,372,402千円で、歳出総額の11.2%を占め、予算現額6,810,296千円に対し93.6%の執行率で、翌年度繰越額88,699千円、不用額349,195千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して2,050千円(0.03%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費における城南地区中心施設建設事業費、財産管理費における庁舎維持管理費及び基金積立金、企画調整費における全域ケーブルテレビ普及支援事業費、ＩＴ関連の設備等及びコミュニティ・循環バス運行費補助金、諸費における市税過年度還付金及び還付加算金等に執行された。

なお、翌年度繰越事業は、総務管理費の城南地区中心施設建設事業である。

第３款　民生費

（単位　千円・％）

| 区　分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 構成比率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ２４年度 | 16,891,445 | 16,443,127 | 0 | 448,318 | 97.3 | 28.9 |
| ２３年度 | 16,543,344 | 16,083,807 | 116,000 | 343,537 | 97.2 | 28.6 |
| 比較増減 | 348,101 | 359,320 | △ 116,000 | 104,781 | 0.1 | 0.3 |
| 増減比 | 2.1 | 2.2 | 皆減 | 30.5 | ― | ― |

支出済額は16,443,127千円で、歳出総額の28.9%を占め、予算現額16,891,445千円に対し97.3%の執行率で、不用額448,318千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して359,320千円(2.2%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費における国民健康保険特別会計への繰出金、老人福祉費における介護保険特別会計への繰出金、老人保健対策費における栃木県後期高齢者医療広域連合市町負担金、障がい者自立支援費における障がい者介護給付費、児童福祉費の児童福祉総務費における子ども・遺児手当給付費、ひとり親家庭福祉費における児童扶養手当給付費、児童福祉施設費における民間保育所

入所委託料、生活保護費の扶助費における生活保護費等に執行された。

第４款　衛生費

（単位　千円・％）

| 区　分 | 予算現額 | 支出済額 | 不用額 | 執行率 | 構成比率 |
|---|---|---|---|---|---|
| ２　４　年　度 | 5,076,577 | 4,986,658 | 89,919 | 98.2 | 8.8 |
| ２　３　年　度 | 5,069,938 | 4,926,622 | 143,316 | 97.2 | 8.8 |
| 比　較　増　減 | 6,639 | 60,036 | △ 53,397 | 1.0 | 0.0 |
| 増　減　比 | 0.1 | 1.2 | △ 37.3 | ― | ― |

支出済額は 4,986,658 千円で、歳出総額の 8.8%を占め、予算現額 5,076,577 千円に対し 98.2%の執行率で、不用額 89,919 千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して 60,036 千円(1.2%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費における小山広域保健衛生組合負担金及び小山市病院事業会計負担金・補助金・出資金、保健指導費における妊婦健診事業費、予防費における予防接種費、こども妊産婦医療対策費におけるこども医療費助成金、清掃費の清掃総務費におけるごみ収集運搬業務委託料等に執行された。

第５款　労働費

（単位　千円・％）

| 区　分 | 予算現額 | 支出済額 | 不用額 | 執行率 | 構成比率 |
|---|---|---|---|---|---|
| ２　４　年　度 | 466,188 | 465,906 | 282 | 99.9 | 0.8 |
| ２　３　年　度 | 531,283 | 528,783 | 2,500 | 99.5 | 0.9 |
| 比　較　増　減 | △ 65,095 | △ 62,877 | △ 2,218 | 0.4 | △ 0.1 |
| 増　減　比 | △ 12.3 | △ 11.9 | △ 88.7 | ― | ― |

支出済額は 465,906 千円で、歳出総額の 0.8%を占め、予算現額 466,188 千円に対し 99.9%の執行率で、不用額 282 千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して 62,877 千円(11.9%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、労働諸費の労働諸費における勤労者住宅資金融資預託金、勤労青少年ホーム費における指定管理者委託料等に執行された。

第６款　農林水産業費

（単位　千円・％）

| 区　分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 構成比率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ２　４　年　度 | 2,163,952 | 1,716,446 | 337,760 | 109,746 | 79.3 | 3.0 |
| ２　３　年　度 | 2,296,799 | 2,102,994 | 108,270 | 85,535 | 91.6 | 3.7 |
| 比　較　増　減 | △ 132,847 | △ 386,548 | 229,490 | 24,211 | △ 12.3 | △ 0.7 |
| 増　減　比 | △ 5.8 | △ 18.4 | 212.0 | 28.3 | ― | ― |

支出済額は 1,716,446 千円で、歳出総額の 3.0%を占め、予算現額 2,163,952 千円に対し 79.3%の執行率で、翌年度繰越額 337,760 千円、不用額 109,746 千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して 386,548 千円(18.4%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、農業費の農業総務費における栃木県南公設地方卸売市場事務組合負担金、農地費における土地改良事業費、農業用用排水路施設整備事業費及び農業集落排水処理事業特別会計への繰出金等に執行された。

なお、翌年度繰越事業は、農業費の強い農業づくり事業（競争力強化）、農業体質強化基盤整備促進事業である。

第７款　商工費

（単位　千円・%）

| 区　分 | 予算現額 | 支出済額 | 不用額 | 執行率 | 構成比率 |
|---|---|---|---|---|---|
| ２４年度 | 4,598,138 | 4,435,606 | 162,532 | 96.5 | 7.8 |
| ２３年度 | 4,187,207 | 3,967,737 | 219,470 | 94.8 | 7.1 |
| 比較増減 | 410,931 | 467,869 | △ 56,938 | 1.7 | 0.7 |
| 増減比 | 9.8 | 11.8 | △ 25.9 | ― | ― |

支出済額は 4,435,606 千円で、歳出総額の 7.8%を占め、予算現額 4,598,138 千円に対し 96.5%の執行率で、不用額 162,532 千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して 467,869 千円(11.8%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、商工費の商業振興費における小山市中小企業事業資金融資預託金及び小山都市開発株式会社運営資金貸付事業費、工業振興費における小山市工業振興資金融資預託金、本場結城紬生産振興・後継者育成事業費及び工業振興奨励拡大事業費等に執行された。

第８款　土木費

（単位　千円・%）

| 区　分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 構成比率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ２４年度 | 11,039,659 | 8,734,132 | 1,368,394 | 937,133 | 79.1 | 15.4 |
| ２３年度 | 10,674,089 | 8,185,876 | 2,043,580 | 444,633 | 76.7 | 14.5 |
| 比較増減 | 365,570 | 548,256 | △ 675,186 | 492,500 | 2.4 | 0.9 |
| 増減比 | 3.4 | 6.7 | △ 33.0 | 110.8 | ― | ― |

支出済額は 8,734,132 千円で、歳出総額の 15.4%を占め、予算現額 11,039,659 千円に対し 79.1%の執行率で、翌年度繰越額 1,368,394 千円、不用額 937,133 千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して 548,256 千円(6.7%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、道路橋梁費の道路維持費における市道補修事業費、道路新設改良費における一般市道新設・改良・整備事業費、都市計画費の都市計画総務費における(財)小山市まちづくり協会への運営補助金・委託料、間々田駅周辺地区・羽川地区・粟宮地区・雨ヶ谷地区都市再生整備事業費及び城山町三丁目第一地区市街地再開発事業費、土地区画整理費における区画整理事業資金貸付金（小山東部第一土地区画整理組合）、街路事業費における小山駅中央自由通路整備事業費、公共下水道費における公共下水道事業特別会計への繰出金、公園費における白鷗大学野球場貸付用買戻し事業費等に執行された。

なお、翌年度繰越事業は、土木管理費の羽川地区排水対策事業、道路橋梁費の舗装修繕事業、石ノ上橋側道橋新設事業、市道２０１号線道路改良事業、交通バリアフリー化推進事業、市道３４号線道路改良事業、一般市道改良事業、市道３０７５号線道路改良事業、町谷地区道路整備事業、市道２６２号線道路改良事業、市道２６９３号線道路改良事業、市道３２３１号線道路改良事業、市道２２３１号線道路

改良事業、河川費の巴波川決壊口祈念公園整備事業、乙女河岸周辺整備事業、都市計画費の間々田駅周辺地区都市再生整備事業、羽川地区都市再生整備事業、雨ヶ谷地区都市再生整備事業、横倉新田まちづくり整備事業、雨ヶ谷・横倉新田地区排水対策事業、小山駅東口第２期再整備事業、３・４・１０９間々田東通り（粟宮工区・平和工区）道路整備事業、都市公園安全・安心対策緊急支援事業、思川緑地便益施設整備事業、住宅費の小山市市営住宅長寿命化推進事業である。

第９款　消防費

（単位　千円・%）

| 区　分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 構成比率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ２４年度 | 3,453,975 | 2,977,144 | 442,410 | 34,421 | 86.2 | 5.2 |
| ２３年度 | 2,248,506 | 2,041,160 | 163,584 | 43,762 | 90.8 | 3.6 |
| 比較増減 | 1,205,469 | 935,984 | 278,826 | △ 9,341 | △ 4.6 | 1.6 |
| 増減比 | 53.6 | 45.9 | 170.4 | △ 21.3 | ― | ― |

支出済額は2,977,144千円で、歳出総額の5.2%を占め、予算現額3,453,975千円に対し86.2%の執行率で、翌年度繰越額442,410千円、不用額34,421千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して935,984千円(45.9%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、消防費の非常備消防費における消防団活動に関する経費、消防施設費における消防器具整備費（消防救急デジタル無線装置等）及び消防庁舎建設事業費等に執行された。

なお、翌年度繰越事業は、消防費の消防庁舎建設事業である。

第10款　教育費

（単位　千円・%）

| 区　分 | 予算現額 | 支出済額 | 翌年度繰越額 | 不用額 | 執行率 | 構成比率 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ２４年度 | 6,492,095 | 5,297,786 | 933,419 | 260,890 | 81.6 | 9.3 |
| ２３年度 | 7,202,512 | 6,119,173 | 650,420 | 432,919 | 85.0 | 10.9 |
| 比較増減 | △ 710,417 | △ 821,387 | 282,999 | △ 172,029 | △ 3.4 | △ 1.6 |
| 増減比 | △ 9.9 | △ 13.4 | 43.5 | △ 39.7 | ― | ― |

支出済額は5,297,786千円で、歳出総額の9.3%を占め、予算現額6,492,095千円に対し81.6%の執行率で、翌年度繰越額933,419千円、不用額260,890千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して821,387千円(13.4%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、教育総務費の教育振興費における幼稚園就園奨励費補助金、小・中学校費の学校管理費における施設管理費及び教育用コンピューター整備事業費、学校建設費における大谷東小学校校舎整備事業費、太陽光発電設備設置事業費及び耐震補強事業費、保健体育費の小・中学校給食費における学校給食調理業務民間委託費、体育館費における県南体育館及び県立温水プール館の管理運営費等に執行された。

なお、翌年度繰越事業は、小・中学校費の普通教室等エアコン設置事業、社会教育費の祇園城跡整備事業である。

第 11 款　災害復旧費

（単位　千円・%）

| 区　分 | 予算現額 | 支出済額 | 不用額 | 執行率 | 構成比率 |
|---|---|---|---|---|---|
| ２４年度 | 5 | 0 | 5 | 0.0 | 0.0 |
| ２３年度 | 135,375 | 114,165 | 21,210 | 84.3 | 0.2 |
| 比較増減 | △ 135,370 | △ 114,165 | △ 21,205 | △ 84.3 | △ 0.2 |
| 増減比 | △100.0 | 皆減 | △100.0 | ― | ― |

平成２３年度は台風による被害と東日本大震災の関係で 114,165 千円の支出があったが、本年度の支出はなかった。

第 12 款　公債費

（単位　千円・%）

| 区　分 | 予算現額 | 支出済額 | 不用額 | 執行率 | 構成比率 |
|---|---|---|---|---|---|
| ２４年度 | 5,092,361 | 4,991,536 | 100,825 | 98.0 | 8.8 |
| ２３年度 | 5,442,729 | 5,327,341 | 115,388 | 97.9 | 9.5 |
| 比較増減 | △ 350,368 | △ 335,805 | △ 14,563 | 0.1 | △ 0.7 |
| 増減比 | △ 6.4 | △ 6.3 | △ 12.6 | ― | ― |

支出済額は 4,991,536 千円で、歳出総額の 8.8%を占め、予算現額 5,092,361 千円に対し 98.0%の執行率で、不用額 100,825 千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して 335,805 千円(6.3%)の減少となっている。

支出済額の内容は、市債の償還元金 4,264,094 千円、償還利子 725,591 千円、一時
借入金及び一時借越金利子、基金繰替運用利子 1,851 千円である。

なお、本年度末の市債未償還額は 49,755,664 千円で、前年度と比較すると 1,917,906 千円(4.0%)の増加である。

第 13 款　諸支出金

（単位　千円・%）

| 区　分 | 予算現額 | 支出済額 | 不用額 | 執行率 | 構成比率 |
|---|---|---|---|---|---|
| ２４年度 | 2 | 0 | 2 | 0.0 | 0.0 |
| ２３年度 | 2 | 0 | 2 | 0.0 | 0.0 |
| 比較増減 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 増減比 | 0.0 | ― | 0.0 | ― | ― |

前年度と同様に支出はなかった。

第 14 款　予備費

予備費の充用は 2 件、総額 6,139 千円で、前年度と比較して件数は同じで、金額は 2,954 千円の増加である。

議決予算額 30,000 千円に対して 20.5%の充当率で、不用額 23,861 千円を生じている。